

市第161号議案 平成28年度横浜市一般会計予算等の組み替えを求める動議

「市第161号議案 平成28年度横浜市一般会計予算」等について、市長は、別紙要領により速やかに組み替えを行い、再提出することを要求する。

平成28年3月25日提出

横浜市会議員

荒 木 由美子	岩 崎 ひろし	宇佐美 さやか
大 貫 憲 夫	河 治 民 夫	北 谷 ま り
白 井 正 子	古 谷 靖 彦	み わ 智恵美

(別紙)

1 組み替えを求める理由

いま地方自治体が優先してとりくむ仕事は、安倍政権のもとで消費税増税、拡大一方の非正規雇用、年金・医療・介護・生活保護の切り下げ・負担増などに苦しむ市民の暮らし、生業を応援することにある。市長は、新年度予算案で「国が推進する国家戦略特区や地方創生、一億総活躍社会の実現などと連携した施策を推進」することを掲げ、安倍政権の経済戦略・アベノミクスを横浜市として推進すると宣言された。これでは、福祉の増進という、地方自治体の本来の使命を果たすことができない。

市長は、2016年度予算案を撤回し、以下の趣旨に沿って、編成替えを行うことである。

2 組み替えの基本方針

不要不急の大型公共事業やカジノ立地につながる諸事業、特定企業を利するための大型開発を凍結・中止し、その財源を市民生活の安心・安全のための事業・施策に振り向けるとともに、市債発行を減額し、将来世代の負担を軽減する。また、海外視察費、線引き見直しなど市民理解の得られていない諸施策については税金の無駄づかいとして、凍結・中止する。

3 組み替えの内容

以下の1)の通り、不要不急の大型公共事業等の凍結・中止等で新たな財源を生み出し、市民むけ事業の拡充、実施を図るとともに、市債発行額の減額と、横浜市港湾整備事業費歳入歳出予算の減額を行う。

1) 不要不急の大型公共事業等の見直し等で捻出する市債と一般財源

- ① 高速横浜環状道路北西線・南線の各整備事業を凍結し、市債 154.2 億円、一般財源 0.7 億円。
- ② 南本牧ふ頭 MC-4 建設事業を凍結し、市債 20.4 億円。
- ③ 南本牧ふ頭連絡臨港道路整備事業を凍結し、市債 38.8 億円、一般財源 8.9 億円。
- ④ 東高島駅北地区開発事業を凍結し、一般財源 0.9 億円。

- ⑤ 横浜駅きた西口鶴屋地区市街地再開発事業を凍結し、市債 0.3 億円、一般財源 0.3 億円。
- ⑥ 20 街区 M I C E 施設整備事業を凍結し、一般財源 0.1 億円。
- ⑦ 横浜市道路建設事業団補助金を 5 分の 1 縮減し、一般財源 10 億円。
- ⑧ 新市庁舎整備事業全額カットし、市債 6.4 億円 一般財源 7.9 億円。
- ⑨ I R 等検討費全額カットし、一般財源 0.1 億円。
- ⑩ 線引き見直し経費全額カットし、一般財源 0.1 億円。
- ⑪ 大都市制度関係経費全額をカットし、一般財源 0.2 億円。
- ⑫ 中学校昼食推進事業全額をカットし、一般財源 4.8 億円。
- ⑬ 中高一貫教育校推進事業全額をカットし、市債 0.5 億円 一般財源 0.2 億円。
- ⑭ 費用弁償・海外視察費全額カットし、一般財源 0.3 億円。

以上の通り、捻出した市債 220.6 億円、一般財源 34.5 億円合わせて 255.1 億円を以下の 2) の通り、振り向ける。

2) 市民向け事業の拡充を図る

- (ア) 中学校給食の実施 (2017 年 1 月より開始、4 年計画で全校実施に)
所要額は施設整備費 59.1 億円 (市債)、運営費 3.7 億円 (一般財源)。
- (イ) 小 3 での 35 人学級の実施 施設整備 1.4 億円 (市債) 人件費 5.7 億円 (一般財源)。
- (ウ) 小 6 まで小児医療費助成制度 (通院) 拡大 (10 月より実施) 一般財源 7.5 億円。
- (エ) 就学援助認定基準を 2013 年度基準に戻し、拡充する 一般財源 1.5 億円。
- (オ) 子どもの貧困対策としての、困難を抱える子どもとひとり親家庭への支援
予算の倍加 一般財源 2.5 億円。
- (カ) 低所得世帯むけの高校育英資金制度を創設 (年間 12 万円×1000 人) 一般財源 1.2 億円。
- (キ) 特別養護老人ホームの追加建設 (100 人定員、ショート 20 人) 4 か所 24.9 億円 (市債)。
- (ク) 同報防災行政無線の設置事業 (2 か年計画で計 4 千か所) 60 億円 (市債)。
- (ケ) 市営住宅の市有地での新規建設 200 戸 市債 4.4 億円 一般財源 12.4 億円。
- (コ) 生活道路・歩道整備予算に 10 億円上積み (市債)。

(サ) 道路関係の橋梁・トンネルの地震・老朽化対策に 10 億円上積み（市債）。

(シ) 学校施設の営繕に 20 億円上積み（市債）。

以上 12 施策・事業に市債 189.8 億円、一般財源 34.5 億円を支出する。

3) 市債 30.8 億円を削減する

4) 横浜市港湾整備事業費歳入歳出予算のうち、I R 機能と同じ施設の立地計画にもとづく山下ふ頭再開発用地造成費充当債を全額カットし、132.9 億円減額する